

米国議会の調査機関（GAO）が日本の緊急地震速報を視察

11月17日（火曜）、米国議会の調査機関 Government Accountability Office(GAO:米国説明責任局)が、Chris Currie (GAO 国土安全保障省・司法省担当部長)を団長とした5名が、日本における最新の防災技術について、米国大使館を通じ、気象庁をはじめ防災科学技術研究所等の先進的な防災技術の視察および緊急地震速報の仕組み等、米国内での運用の可能性を見据えた課題などについて実情を把握する目的で来日されました。

同視察団の訪日要請は10月中旬に米国大使館より REIC に打診され、REIC への視察も候補に挙がったことから、防災科学技術研究所と協議、アウトリーチ担当の大河内氏と江寄氏が調整に尽力され、共同で受け入れ態勢を整えることとなりました。

視察団は、同日14時30分頃、防災科学技術研究所（つくば市）に到着後、林理事長ほか鈴木審議役、井上国際研究推進センター長、青井地震火山観測データセンター長が対応され、REIC からは早山会長および堀内客員研究員と松田事務局次長が同席しました。

視察団は、はじめに、青井地震火山観測データセンター長から、緊急地震速報における観測網（Hi-Net）についてリアルタイムに変化する情報を見ながら説明を受け（写真1）、さらに、事前に GAO から出されていた米国での緊急地震速報の仕組の導入における技術的な課題や運用時におけるアドバイスを求められた質問事項に応える形式で合同会議が行われ熱心な質疑が交わされました（写真2）。

米国側からは、緊急地震速報の種類をはじめ配信の仕組みおよび情報の信頼性に対する国民との合意形成のあり方、そして運用マネジメントまで幅広い面で質問が出されました。

林理事長からは我が国の防災技術の全体的な説明を受け、緊急地震速報の実用化に向けた開発の経緯について早山会長が説明し、技術的な経緯について視察団に唯一同行された Doug Given (USGS:地震早期警報調査官)が堀内客員研究員の説明に聞き入っておりました。今回の視察により得られた情報を参考に、米国では緊急地震速報の仕組みを導入する上で参考となったようです。

一行は予定された時間を延長して、約2時間にわたる視察を終え、17時ごろ防災科学技術研究所を後にしました。



写真1 NIED 青井データセンター長より説明を受ける一行



写真2 GAO と REIC & NIED との合同会議